

## NEWS

2016.4.1

### OECDのSchool Networks' Webinarにてプレゼンテーションを行いました

4月1日に、OECDのEducation2030チームとSchool Network関係者とのWeb会議(Webinar)が10カ国26名の参加者によって行われ、その場にて本プロジェクトのメンバーがプレゼンテーションを行いました(本学は、東京大学を中心に全国の高校・高等専門学校で組織するInnovative Schools Networkの構成メンバーでもあります)。会議では、School Networkグループの相互紹介ののち、国際バカロレア(IB)グループによりコンピテンシーの育成に関わるIB教育が紹介され、引き続き本プロジェクトのセッションが行われました。

このプレゼンテーションでは、日本の授業におけるスキル及び態度・価値の育成に関わる指導や活動について、鎌田正裕教授(理科教育)、鈴木聡准教授(体育科教育)より小学校理科及び体育の実例が紹介されました。会議参加者の関心は極めて高く、多数の質問を受けるとともに、後日、OECDの要望により会議参加者へ映像の再公開を行いました。



紹介された小学校体育授業の映像

## INFORMATION

### 附属中学校での授業撮影が始まります

昨年度に行った附属小学校での授業収録に引き続き、この6月から附属中学校における授業収録が始まります。ここでは、21世紀に必要なスキル、態度・価値の育成につながる主体的、対話的な深い学びの授業実践例を、附属中学校における全ての教科等についてビデオに収録します。

収録したビデオは、教科等に関する知識・技能の学びと、スキル、態度・価値に関わる活動とが授業の中でどのように相互作用しているかの研究(モデル作り)に用いるとともに、そうした授業をどのように作り、どのように実施するかについての映像教材(教員研修、教員養成用)としても活用されます。また、本年度からは、そうした授業が実際に子ども達をどのように変化させたかの効果測定として、質問紙調査が追加されます。本学・教科教育の教員と附属学校の先生方との連携で行なわれるこの取組は、最終的にOECDを通じて世界に発信される予定です。



授業撮影の様子

## NEWS

2016.4.7

### 日本経済団体連合会(経団連)にてOECDとの次世代人材育成の取組を説明しました

4月7日、本機構の岸学プロジェクトリーダーが、一般社団法人日本経済団体連合会・教育問題委員会(委員長：中西宏明・日立製作所取締役会長、約60名参加)にて、「次世代を担う人材を育成するために求められる教育改革」の説明を行いました。

まず、本プロジェクトがOECDのEducation2030事業の一環として、グローバル人材をめざした小中学校教育における知識、スキル、態度・価値育成のあり方、及び新学習指導要領に対応した学習評価の実際に関する研究を推進していることを紹介しました。続いて、小学校の授業映像(国語・理科・体育)を提示し、スキルと態度・価値の育成可能性について、映像と調査結果とを用いて説明しました。

委員からは、小中学校段階での人材育成の重要性、グローバル人材に必要な要素のとらえ方、日本に求められている態度・価値の構成内容などについて多くの質問・意見が寄せられました。



本機構の取組について説明する岸学プロジェクトリーダー

## REPORT

### 授業の動画配信を準備中です

本プロジェクトでは、附属小・中学校におけるスキル、態度・価値の育成につながる授業をビデオに収録し、それを多方面で活用してもらうことを計画しています。現在、そのための授業動画配信システムを作成し、試験公開中です。本システムでは、教室全景、教師、児童生徒の3つの映像を解説字幕付きで同時に見ることができ、かつ、主映像を切り替えることができます(図参照)。また、授業を行った先生や研究協力者からのコメントや解説、黒板・ノート・指導案の内容を見ることが出来ます。研究授業の参観を想定した構成になっております。現在、附属小学校の先生方と共同で小学校の教科等の映像を公開準備しております。

来年度は、このシステムを用いて、OECDを通じた英語版の授業映像の配信も予定しているところです。また、教職科目における学生の学びへの活用も期待しています。

附属大泉小学校上田真也先生による国語の授業

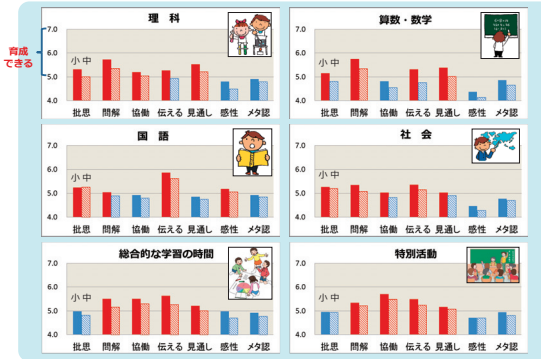
REPORT コンピテンシー育成(スキルと態度・価値)の調査結果

第1号のNGE通信で一部紹介しましたが、小学校・中学校教員それぞれ500名を対象に、7つの教科横断的スキルと8つの態度・価値について、各教科でどの程度育成可能と考えているかを調査しました。上の図はスキルについての結果です。図中の赤い柱は育成可能という判断が強いもの、2本の柱の左は小学校、右は中学校教員からの結果です。

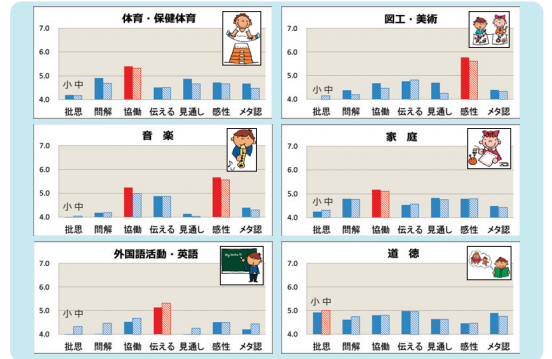
第一の特徴は、小中学校ともに、7つのスキルについて、多くの教科で指導可能であると考えられていることです。教科横断的なスキルの育成は、教科指導を通じてなされるという認識が確認できました。また、教科によって、

Gakugei NGE スキルの全般的な育成を志向する教科等

各グラフは、それぞれのスキルの育成可能性の平均評定値を表す



Gakugei NGE 特定のスキルの育成を志向する教科等



多くのスキルを育成すると考えられているものと、特定のスキル育成に寄与するものがありました。第二の特徴は、小学校と中学校で、柱の高さにそれほど大きな違いがみられなかったことです。(図にはありませんが)態度・価値面の特性も、教科は異なりますが、スキルと概ね類似した傾向がみられました。

今後は、この調査の結果を踏まえ、具体的にどのように教科指導を行い、その中でスキルと態度・価値をどのように育成、評価するのかを検討していきます。

NEWS ベネッセ教育総合研究所 理事長・新井健一氏が来訪

2016.4.22

4月22日、ベネッセ教育総合研究所理事長・新井健一氏が、本学を訪れ、本プロジェクトに関連して情報交換をしました。本プロジェクトからは、岸学プロジェクトリーダーほか数名が同席し、上の記事で紹介した7つのスキルと8つの態度・価値、及び4月1日のWeb会議で示した理科・体育の授業分析ビデオについて説明しました。また、公開予定の授業動画配信システムを紹介し、その活用法や展開の方向について意見を交換しました。意見交換では、新井氏より2018年のPISA調査で評価対象となるグローバル・コンピテンシーにおける持続可能性(sustainability)と雇用適性(employability)の位置づけや、両者を今後どのように学校教育の中で展開していくのかなどについて情報提供があり、学校教育の在り方など、多くの話題について議論を行いました。



意見交換の様子

NEWS OECDの第3回 Informal Working Group 会合が開催されました

2016.5.3-4

5月3日～4日に、OECDのEducation2030(The Future of Education and Skills) Projectによる第3回Informal Working Group (IWG) 会合がパリで開催され、本学からは8名のスタッフがWebを通じて参加しました。この会議では、Education2030の概念枠組みの妥当性や、カリキュラム再構築のための方略の相互理解などが話し合われました。その結果、知識(Knowledge)、スキル(Skills)、態度・価値(Attitude & Values)の3要素がコンピテンシーとして発揮されるというかたちで、概念枠組みの再整理が行われました。

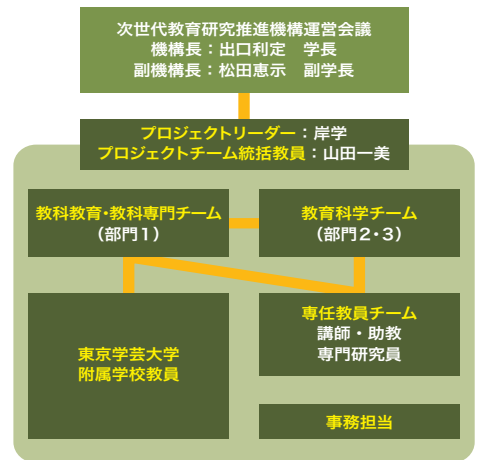
今後は、この枠組みをもとに、具体的なカリキュラムの内容作りや3つの区分を教科の中でどのように指導するのかなどが論議されることと思われます。なお、次回のIWG会合は11月に北京で開催される予定です。

INFORMATION 2016年度の組織と担当者は次の通りです

専門分野	氏名	専門分野	氏名	専門分野	氏名
国語科教育学	中村 和弘	美術科教育学	西村 徳行	認知心理学	関口 貴裕
国語科教育学	細川 太輔	美術科教育学	相田 隆司	教育工学	森本 康彦
国語(泉小)	上田 真也	図工(世小)	栗原 正治	教育評価	梶井 芳明
社会科教育学	荒井 正剛	技術科教育学	大谷 忠		附属大泉小学校
社会科教育学	大澤 克美	家庭科教育学	大竹美登利	社会心理学	杉森 伸吉
社会(金小)	小倉 勝登	家庭科教育学	藤田 智子	道徳教育	永田 繁雄
数学科教育学	藤井 育亮	家庭(金小)	西岡 真奈	臨床心理学	宮澤 芳光
数学科教育学	中村 光一	体育科教育学	鈴木 聡	学校教育学	林 尚示
数学科教育学	西村 圭一	体育科教育学	鈴木 直樹	教育心理学	柄本健太郎
算数(金小)	小野健太郎	体育(泉小)	松井 直樹	教育工学	宮澤 芳光
算数(金小)	加国希支男	養護教育	朝倉 隆司	教育評価	鄭 谷心
算数(金小)	高橋 文夫	養護教育	荒川 雅子	英語教育	下島 泰子
理科教育学	鎌田 正裕	道徳教育	永田 繁雄	社会心理学	曹 蓮
環境科学	中野 幸夫	臨床心理学	松尾 直博	体育科教育学	藤川 和俊
理科教育学	宮内 卓也	道徳(竹小)	竹井 秀文	幼児教育学	谷川 夏美
理科(金小)	草野 健	授業研究	櫻井 眞治	音楽科教育学	田邊 裕子
音楽科教育学	中地 雅之	総合(大久保小)	三田 大樹	総務部長	所 昌弘
音楽科教育学	石上 則子	学校教育学	林 尚示	次世代教育推進担当課長	鈴木 悦夫
音楽(世小)	齊藤 豊	特活(竹小)	堀口 純平	事務補佐員	草野 ゆりか
美術科教育学	山田 一美	特活(金中)	柴田 翔		

\* 附属小学校教員の所属は、2015年度のもの。

東京学芸大学 次世代教育研究推進機構 (NGE) 組織とメンバー (2016.05.20現在)



NGE通信 vol.02

2016年6月15日発行  
編集/発行元: 東京学芸大学 次世代教育研究推進機構  
東京都小金井市貫井北町 4-1-1 教職大学院棟 1F

<http://www.u-gakugei.ac.jp/~jisedai/>

・記事については、右のリンクまたは下記の連絡先へお問い合わせ下さい。  
Mail:jisedai@u-gakugei.ac.jp Tel:042-329-7924

